

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年07月17日

計画の名称	枚方市第1次水道事業整備計画（重点計画）（防災・安全）													
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	枚方市													
計画の目標	<p>本市の水道は市民の暮らしや企業活動を支えるライフラインとして、水道施設の更新・改良、耐震化を計画的に進めてきました。</p> <p>しかし、水道事業を取り巻く環境は次第に厳しくなっており、給水人口減少などによる水需要の減少の中、老朽化した施設や管路の更新をより一層進めていかなければなりません。</p> <p>本計画では、老朽化した水道施設の耐震化事業を進めるとともに、良質な水道水の安定供給と災害に備えた安全重視の水道の構築を図り、枚方市水道ビジョン2022に掲げる「災害に強いしなやかな水道」を目指し、水道の役割の実現を図る。</p>													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		23,527	A	23,527	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7	R9	R11
1	浄水施設の耐震化（R7年度当初0% R11年度末86.3%）			
	浄水施設の耐震化率(%)	0%	86%	86%
	耐震対策の施された浄水施設能力(m3)÷全浄水施設能力(m3)			
2	配水場(池)の耐震化（R7年度当初71.3% R11年度末71.3%）			
	配水池の耐震化率(%)	71%	71%	71%
	耐震対策の施された配水池容量(m3)÷全配水池容量(m3)			
3	災害時貯水量の確保（R7年度当初84.8L R11年度末84.8L）			
	災害時貯水量(L/人)	85L/人	85L/人	85L/人
	全災害時貯水量(m3)÷行政区域内人口(人)			
4	基幹管路の耐震化適合率の向上（R7年度当初40.5% R11年度末44.1%）			
	基幹管路の耐震適合化率(%)	41%	41%	44%
	基幹管路の耐震適合管延長(m)÷基幹管路総延長(m)			
5	重要施設配水管の耐震化適合率の向上（R7年度当初41.9% R11年度末48.6%）			
	重要施設配水管路の耐震適合化率(%)	42%	45%	49%
	重要給水施設配水管路の耐震適合管延長(m)÷重要給水施設配水管の総延長(m)			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
枚方市国土強靱化地域計画												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	枚方市	直接	枚方市	-	-	導水管・送水管耐震化事業（水道総合地震対策事業）	送水管の耐震化	枚方市						5,611		策定済
	A07-002	水道	一般	枚方市	直接	枚方市	-	-	基幹水道構造物の耐震化事業（水道総合地震対策事業）	浄水場・配水池の耐震化	枚方市						16,923		策定済
	A07-003	水道	一般	枚方市	直接	枚方市	-	-	緊急遮断弁（水道総合地震対策事業）	緊急遮断弁設置	枚方市						160		策定済
	A07-004	水道	一般	枚方市	直接	枚方市	-	-	重要施設配水管（水道総合地震対策事業）	重要施設配水管の耐震化	枚方市						833		策定済
											小計						23,527		
											合計						23,527		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					